

平成 15 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 6 月 6 日

上場会社名 株式会社オリバー
コード番号 7959

上場取引所 名証
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 下畑 光一 TEL (0564)27 - 2800

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 6 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 7 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 4 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 4 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	9,822	2.2	838	3.6	886	7.4
14 年 4 月中間期	10,041	0.3	809	17.8	825	15.3
14 年 10 月期	18,322		1,236		1,276	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 4 月中間期	331	21.7	23.85	
14 年 4 月中間期	423	4.9	29.95	
14 年 10 月期	284		20.20	

(注) 持分法投資損益 15 年 4 月中間期 37 百万円 14 年 4 月中間期 百万円 14 年 10 月期 百万円
期中平均株式数 15 年 4 月中間期 13,916,726 株 14 年 4 月中間期 14,164,245 株 14 年 10 月期 14,094,680 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 4 月中間期	3.75	
14 年 4 月中間期	3.75	
14 年 10 月期		7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 4 月中間期	25,185	15,332	60.9	1,108.15
14 年 4 月中間期	27,536	15,658	56.9	1,112.41
14 年 10 月期	25,419	15,301	60.2	1,095.20

(注) 期末発行済株式数 15 年 4 月中間期 13,836,251 株 14 年 4 月中間期 14,156,053 株 14 年 10 月期 14,156,053 株
期末自己株式数 15 年 4 月中間期 319,802 株 14 年 4 月中間期 80,239 株 14 年 10 月期 184,264 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 4 月中間期	533	604	1,721	4,316
14 年 4 月中間期	212	719	167	5,910
14 年 10 月期	897	471	387	6,115

2. 15 年 10 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	18,500	1,300	720	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 03 銭

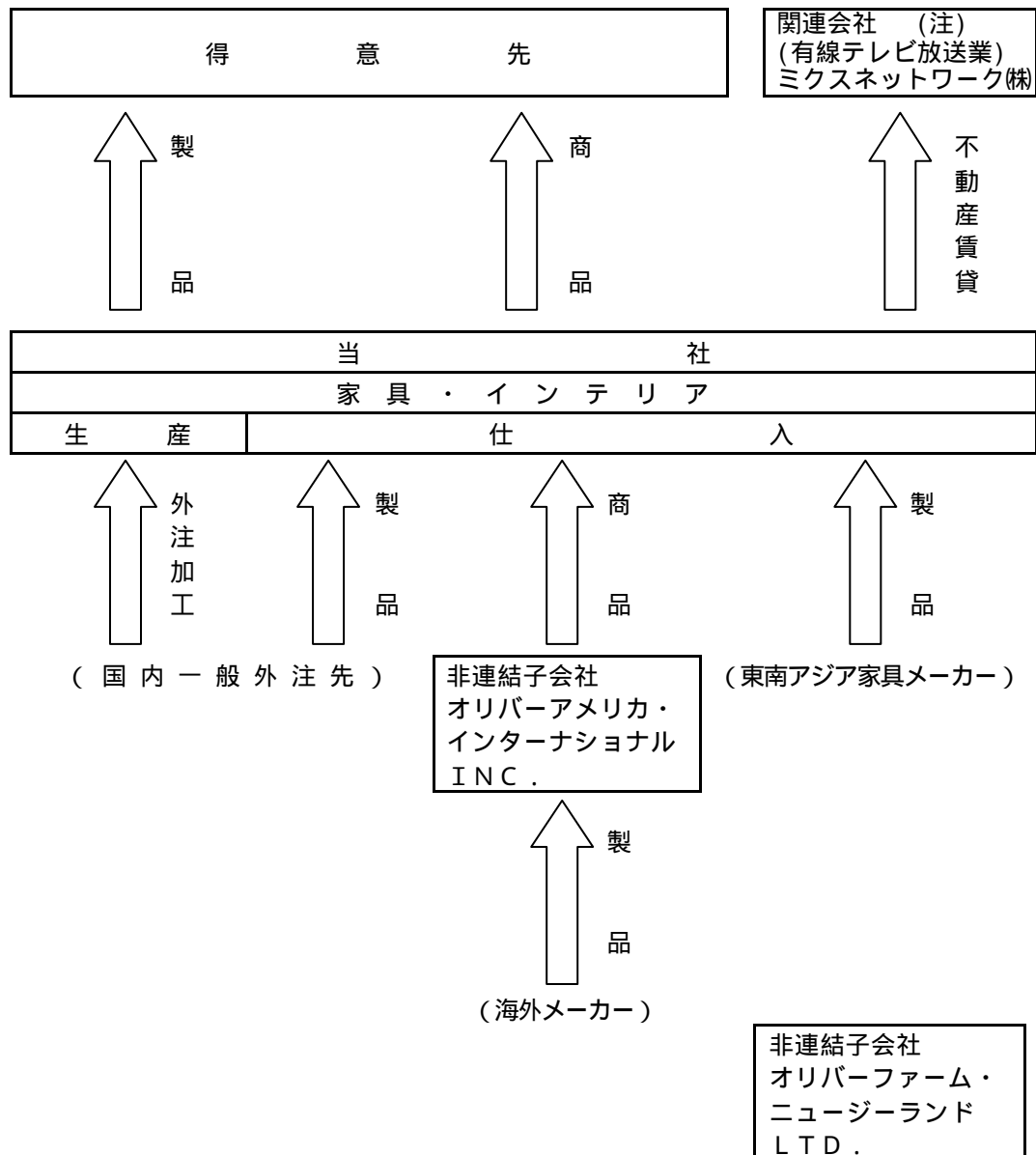
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主に各種家具・インテリア用品の製造販売を行っております。

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産するほか、「オリバー」の商標と技術指導のもとに外注生産を行っておりますが、非連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。この他、非連結子会社オリバーファーム・ニュージーランドLTD.（牧場賃貸業）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社ミクスネットワーク株は平成14年10月31日の第三者割当増資により関連会社となったものであります。

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、業務用家具を中心とした家具・インテリアの企画、製造、販売を行う総合インテリア企業として、この業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するため「安全・快適なインテリア空間を創造する」という企業理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した提案型営業を展開することにより、顧客満足の上昇と新しい市場の創造と開拓に努めております。

また、時代の変化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーや投資家から高い評価を得るべく日々邁進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社はオフィス市場、店舗市場、施設市場、ホーム市場を主要な市場として、これまでに築いてきた営業基盤に加え、外食・ホテル・温泉・医療施設等、今後拡大が見込まれる市場に対して、専門性の高い差別化をした商品開発を行い収益力の向上を目指しております。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

(1) 販売戦略

市場競争力を高めるため長年培った商品、原材料の海外調達をより拡大し、デザイン性、品質面に優れ、コスト競争力のある商品を市場に供給すること、及び顧客ニーズに柔軟に対応し、すべてのインテリア空間において、トータルにコーディネートされた提案型営業の展開をより一層推進します。また、こうした活動をサポートするため、市場別のカタログをきめ細かく発行してまいります。

また、当社にとって相対的に開拓余地の大きい市場である関東地区の営業力を強化するために経営資源の重点的配分を行ってまいります。

(2) 商品開発戦略

今後成長が見込まれる市場に向けた、機能性、創造性の高いオリジナル商品の開発と循環型社会に対応した環境や人にやさしい新商品の開発により、市場の開拓とシェアの拡大を推進します。

(3) 生産・品質管理戦略

海外委託生産の確立や、協力工場を含めた国内工場の生産管理の充実、及び平成 11 年に認証取得した I S O 9001 システムを柱に品質管理の推進と、徹底したコストダウンを推進し、競争力を高めます。また引き続き在庫の圧縮を図り、キャッシュフローの改善に努めてまいります。

(4) 財務面

財務面におきましても資産内容の見直しとリストラクチャリングの推進、及び有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

4．会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 10 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社の内部統制につきましては監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、中央青山監査法人による外部会計監査と共に、当社内に設置されている監査室が経常的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を結び、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、民間設備投資に一部回復の兆しが見られたものの、長引く不況の影響から、高失業率や個人消費の低迷が続くなかで、デフレの進行や株式市況の悪化などにより、景気は一段と混迷の様相を呈してまいりました。

当業界も需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況のなかで終始しました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めましたが、売上高は2,371百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

店舗インテリア部門は主として、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めました結果、売上高は2,364百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実し、施設別カタログ「医療高齢者施設編」や、「ベンチベッドパンフレット」「ホテルファニチャーパンフレット」「パーラーパンフレット」を発行するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、病院向床頭台の減少があり、売上高は2,475百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログコンテポラリー版」「ワールドホームカタログトラディショナル版」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めましたものの米国港湾ストの影響もあり、売上高は1,867百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

一方、国内仕入商品の調達コストの引き下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当期の業績につきましては売上高9,822百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益838百万円（同3.6%増）、経常利益886百万円（同7.4%増）となりましたが、投資有価証券評価損208百万円を計上したため、中間純利益は331百万円（同21.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、構造的な問題を多く抱える現況下では景気の先行き不透明感は解消できず、引続き雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の減少等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、引続き海外調達の拡大による調達コストの引き下げ、オリジナル性の高い商品の開発、専門性を一段と高めた提案型営業の展開により、営業基盤の拡充に努めると共に収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円（前期比1.0%増）、経常利益1,300百万円（同1.8%増）、当期純利益720百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、4,316 百万円(前年同期比 1,594 百万円減)となり、前事業年度末より1,798 百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、533 百万円の収入超過(前年同期比 321 百万円収入増)となりました。これは税引前中間純利益が前年同期に比べ 85 百万円減少したものの、仕入債務の増加(当中間期 1,030 百万円、前年同期比 880 百万円減)が他の要因を吸収した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、604 百万円の支出超過(前年同期は 719 百万円の収入超過)となりました。これは主に投資有価証券の取得(当中間期 599 百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,721 百万円の支出超過(前年同期比 1,553 百万円支出増)となりました。これは主に長短借入金の純減による支出(当中間期 1,541 百万円)によるものであります。

中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前中間期 (平成14年4月20日現在)		当中間期 (平成15年4月20日現在)		前期 (平成14年10月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,428,489		4,834,034		6,632,547	
受取手形	2,607,640		2,556,586		2,394,943	
売掛金	4,584,361		4,458,464		3,049,037	
棚卸資産	1,055,252		890,053		916,962	
繰延税金資産	75,975		99,780		40,767	
その他	554,062		500,172		746,036	
貸倒引当金	59,000		61,000		48,000	
流動資産合計	15,246,781	55.3	13,278,091	52.7	13,732,295	54.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	3,049,678		2,879,272		2,962,467	
土地	2,785,613		2,785,613		2,785,613	
その他	186,564		178,211		180,835	
有形固定資産合計	6,021,857	21.9	5,843,098	23.2	5,928,916	23.3
無形固定資産	22,375	0.1	21,515	0.1	21,911	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	4,320,649		3,786,064		3,596,623	
繰延税金資産	655,438		679,485		593,073	
その他	1,328,162		1,630,759		1,607,340	
貸倒引当金	59,095		53,170		60,775	
投資その他の資産合計	6,245,154	22.7	6,043,139	24.0	5,736,261	22.6
固定資産合計	12,289,386	44.7	11,907,753	47.3	11,687,090	46.0
資産合計	27,536,167	100.0	25,185,844	100.0	25,419,385	100.0

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別		前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			(平成14年4月20日現在)		(平成15年4月20日現在)		(平成14年10月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	4,498,869		4,612,137		4,085,486			
買掛金	1,900,261		1,674,096		1,170,641			
短期借入金	3,000,000		1,500,000		3,000,000			
1年内返済予定長期借入金	98,400		400,800		466,400			
未払法人税等	301,378		373,830		19,673			
賞与引当金	175,000		165,000		220,000			
その他	1,068,546		720,380		766,413			
流動負債合計	11,042,456	40.1	9,446,245	37.5	9,728,614	38.3		
固定負債								
長期借入金	667,200		258,000		234,000			
退職給付引当金	157,554		139,339		144,105			
その他	10,830		9,690		10,830			
固定負債合計	835,584	3.0	407,029	1.6	388,935	1.5		
負債合計	11,878,040	43.1	9,853,274	39.1	10,117,549	39.8		
(資本の部)								
資本金	6,362,498	23.1	-	-	-	-		
資本準備金	5,401,276	19.6	-	-	-	-		
利益準備金	192,815	0.7	-	-	-	-		
その他の剰余金								
任意積立金	3,314,965		-	-	-	-		
中間(当期)未処分利益	1,079,541		-	-	-	-		
その他の剰余金合計	4,394,507	16.0	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	614,705	2.2	-	-	-	-		
自己株式	78,265	0.3	-	-	-	-		
資本合計	15,658,126	56.9	-	-	-	-		
資本金	-	-	6,362,498	25.2	6,362,498	25.0		
資本剰余金								
資本準備金	-	-	5,401,276	21.5	5,401,276	21.2		
利益剰余金								
利益準備金	-	-	192,815		192,815			
任意積立金	-	-	3,313,978		3,314,965			
中間(当期)未処分利益	-	-	598,790		318,299			
利益剰余金合計	-	-	4,105,584	16.3	3,826,080	15.1		
その他有価証券評価差額金	-	-	228,986	0.9	107,345	0.4		
自己株式	-	-	307,802	1.2	180,674	0.7		
資本合計	-	56.9	15,332,570	60.9	15,301,835	60.2		
負債及び資本合計	27,536,167	100.0	25,185,844	100.0	25,419,385	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 中 間 期 〔自平成13年10月21日〕 〔至平成14年4月20日〕		当 中 間 期 〔自平成14年10月21日〕 〔至平成15年4月20日〕		前 期 〔自平成13年10月21日〕 〔至平成14年10月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,041,062	100.0	9,822,412	100.0	18,322,638	100.0
売 上 原 価	7,302,850	72.7	7,008,541	71.4	13,404,644	73.2
売 上 総 利 益	2,738,211	27.3	2,813,871	28.6	4,917,994	26.8
販売費及び一般管理費	1,928,427	19.2	1,975,340	20.1	3,681,011	20.1
営 業 利 益	809,784	8.1	838,530	8.5	1,236,983	6.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,668		766		2,490	
有 価 証 券 利 息	814		477		864	
そ の 他	51,101		82,235		116,622	
営 業 外 収 益 合 計	53,584	0.5	83,479	0.9	119,977	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	32,995		31,757		66,834	
そ の 他	4,862		3,839		13,235	
営 業 外 費 用 合 計	37,857	0.4	35,597	0.4	80,069	0.4
経 常 利 益	825,511	8.2	886,413	9.0	1,276,891	7.0
特 別 利 益						
そ の 他	12		46		12	
特 別 利 益 合 計	12	0.0	46	0.0	12	0.0
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	34,782		54		34,782	
投資有価証券評価損	34,978		208,347		1,632,376	
そ の 他	3,379		11,475		31,666	
特 別 損 失 合 計	73,140	0.7	219,877	2.2	1,698,825	9.3
税引前中間(当期)純利益	752,383	7.5	666,582	6.8	421,921	2.3
法人税・住民税及び事業税	305,089	3.0	403,302	4.1	97,166	0.5
法人税等調整額	23,610	0.3	68,618	0.7	234,313	1.3
中間(当期)純利益	423,683	4.2	331,897	3.4	284,774	1.5
前期繰越利益	655,858		266,893		655,858	
中間配当額	-		-		52,784	
中間(当期)未処分利益	1,079,541		598,790		318,299	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 中 間 期 (自 平成 13 年 10 月 21 日) 至 平成 14 年 4 月 20 日)	当 中 間 期 (自 平成 14 年 10 月 21 日) 至 平成 15 年 4 月 20 日)	前 期 (自 平成 13 年 10 月 21 日) 至 平成 14 年 10 月 20 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	752,383	666,582	421,921
減 価 償 却 費	102,018	95,173	206,474
貸倒引当金の増減額	39,400	5,394	30,080
賞与引当金の増減額	71,000	55,000	26,000
退職給付引当金の増減額	12,774	4,766	26,223
受取利息及び受取配当金	11,143	9,730	30,438
支 払 利 息	32,995	31,757	66,834
投資有価証券売却損	34,782	54	34,782
投資有価証券評価損	34,978	208,347	1,632,376
為 替 差 益 等	17,970	40,444	6,198
役員賞与の支払額	37,000	-	37,000
売上債権の増減額	2,012,710	1,571,069	264,690
棚卸資産の増減額	19,731	26,909	118,557
仕入債務の増減額	1,910,556	1,030,106	767,552
破産更生等債権の増減額	22,400	11,649	24,625
保険積立金の増加額	62,044	45,509	371,602
未払金の増減額	62,220	66,967	13,950
そ の 他	39,887	2,008	61,359
小 計	742,447	418,431	1,695,368
利息及び配当金の受取額	11,143	9,730	30,438
利息の支払額	35,960	27,853	67,397
法人税等の支払額	505,147	-	761,345
法人税等の還付額	-	133,271	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,483	533,580	897,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	273,292	252,500	690,792
定期預金の払戻による収入	292,065	252,500	709,565
有形固定資産の取得による支出	11,160	8,369	26,869
投資有価証券の取得による支出	8,908	599,411	241,563
投資有価証券の売却による収入	127,196	3,120	127,196
債権信託受益権の増減額	594,188	-	594,188
そ の 他	717	177	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,371	604,483	471,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	50,000	1,500,000	50,000
長期借入による収入	-	100,000	-
長期借入金の返済による支出	66,800	141,600	132,000
自己株式の取得による支出	97,444	127,127	199,853
配当金の支払額	53,160	52,394	105,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,405	1,721,122	387,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,970	6,487	6,198
現金及び現金同等物の増減額	782,420	1,798,512	986,478
現金及び現金同等物期首残高	5,128,569	6,115,047	5,128,569
現金及び現金同等物(中間)期末残高	5,910,989	4,316,534	6,115,047

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産
 - 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
 - 製 品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を当中間期の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
8. 1株当たり情報
当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、この変更に伴う影響はありません。
9. 資本の部の区分
中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,729,998	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,909,419	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,823,681
2.保証債務 314,100	2.保証債務 901,700	2.保証債務 282,900
3.中間期末残高に含まれる中間 期末日満期手形 受取手形 131,720 支払手形 793,029	3.中間期末残高に含まれる中間 期末日満期手形 受取手形 163,680 支払手形 811,060	3.期末残高に含まれる期末日満 期手形 受取手形 125,198 支払手形 578,360

(中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
減価償却実施額 有形固定資産 101,571 無形固定資産 447	減価償却実施額 有形固定資産 94,778 無形固定資産 395	減価償却実施額 有形固定資産 205,563 無形固定資産 911

(1株当たり情報)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1株当たり純資産額 1,112.41円 1株当たり中間純利益 29.95円	1株当たり純資産額 1,108.15円 1株当たり中間純利益 23.85円	1株当たり純資産額 1,095.20円 1株当たり当期純損失 20.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、転換社 債等の発行がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。

(注) 当中間期の1株当たり中間純利益額の算定上の基礎

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
-	中間純利益 331,897千円 普通株式にかかる 中間純利益 331,897千円 期中平均株式数 13,916千株	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,428,489 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 517,500 現金及び現金同等物 5,910,989	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,834,034 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 517,500 現金及び現金同等物 4,316,534	現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,632,547 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 517,500 現金及び現金同等物 6,115,047

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
有形固定資産 その他 無形固定資産 合計	有形固定資産 その他 無形固定資産 合計	有形固定資産 その他 無形固定資産 合計
取得価額 相当額 288,110 22,014 310,124	取得価額 相当額 291,116 22,014 313,130	取得価額 相当額 291,116 22,014 313,130
減価償却累計 額相当額 126,197 9,918 136,116	減価償却累計 額相当額 197,967 15,233 213,201	減価償却累計 額相当額 162,491 12,576 175,067
中間期末 残高相当額 161,912 12,095 174,007	中間期末 残高相当額 93,148 6,780 99,928	期 末 残高相当額 128,624 9,437 138,062
(注) 取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額
1 年 内 76,584	1 年 内 69,311	1 年 内 74,047
1 年 超 97,423	1 年 超 30,616	1 年 超 64,014
計 174,007	計 99,928	計 138,062
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高相当額が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定してあり ます。
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額
支払リース料 40,549	支払リース料 38,134	支払リース料 79,550
減価償却費相当額 40,549	減価償却費相当額 38,134	減価償却費相当額 79,550
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

(前中間期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,288,445	2,764,154	524,291
そ の 他	1,404,402	883,276	521,125
合 計	4,692,848	3,647,431	1,045,416

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	395,406
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	277,810

(当中間期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,260,047	1,952,228	307,819
そ の 他	723,808	650,619	73,189
合 計	2,983,855	2,602,847	381,008

1. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,122,806
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,410

(前 期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,372,575	2,201,478	171,097
そ の 他	723,390	711,927	11,462
合 計	3,095,966	2,913,405	182,560

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	395,406
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	287,810

(デリバティブ取引関係)

(前中間期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	オプション取引	900 千米ドル	1,947	1,947

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間期)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	9,500 千米ドル	9,500 千米ドル	8,601	8,601
	オプション取引 売 建 ブット	2,162 千米ドル	2,162 千米ドル	4,350	4,350
	買 建 コール	2,162 千米ドル	2,162 千米ドル	40,178	40,178
合 計				44,429	44,429

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(前 期)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	オプション取引 売 建 ブット	300 千米ドル	-	1,563	1,563
	買 建 コール	300 千米ドル	-	61	61

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

(当中間期)

千円

関連会社に対する投資の金額	727,400
持分法を適用した場合の投資の金額	764,457
持分法を適用した場合の投資利益の金額	37,057

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	373,146	98.5 %
店舗インテリア	221,278	92.2
施設インテリア	160,450	101.4
ホームインテリア	48,392	100.5
計	803,268	97.3

(注) 1.金額は、当社販売価格により表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	1,366,393	94.0 %
店舗インテリア	1,507,851	104.9
施設インテリア	1,633,339	89.2
ホームインテリア	1,281,679	91.5
機器・その他	618,559	103.7
計	6,407,823	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
オフィスインテリア	2,394,764	97.2 %	156,128	127.1 %
店舗インテリア	2,394,316	105.0	158,436	113.1
施設インテリア	2,487,436	93.9	162,263	106.6
ホームインテリア	1,889,084	101.2	145,268	135.0
機器・その他	746,947	100.3	6,487	31.6
計	9,912,550	99.1	628,584	115.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	2,371,473	96.3 %
店舗インテリア	2,364,880	103.0
施設インテリア	2,475,374	93.1
ホームインテリア	1,867,132	98.5
機器・その他	743,551	102.4
計	9,822,412	97.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【ご参考】

1. 期別売上高・収益実績推移

(単位：百万円、未満切捨)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間純利益
平成 15 年 4 月中間期	9,822	838	886	331
14 年 4 月中間期	10,041	809	825	423
13 年 4 月中間期	10,007	687	715	404
12 年 4 月中間期	8,953	623	647	582
11 年 4 月中間期	8,583	596	516	479

2. 平成 15 年 10 月期 (平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 10 月 20 日) の業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
通 期	18,500	1,300	1,300	720

3. 平成 15 年 10 月期 (平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 10 月 20 日) の品目別売上高 (実績・計画)

(単位：百万円、%)

品 目 別	上 期 (実績)		下 期 (計画)		通 期 (計画)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
オフィスインテリア	2,371 (91)	24.1	1,928 (52)	22.2	4,300 (38)	23.3	0.9
店舗インテリア	2,364 (68)	24.1	1,985 (31)	22.9	4,350 (36)	23.5	0.9
施設インテリア	2,475 (184)	25.2	2,524 (264)	29.1	5,000 (79)	27.0	1.6
ホームインテリア	1,867 (28)	19.0	1,632 (158)	18.8	3,500 (130)	18.9	3.9
機器・その他	743 (17)	7.6	606 (48)	7.0	1,350 (30)	7.3	2.2
合 計	9,822 (218)	100.0	8,677 (396)	100.0	18,500 (177)	100.0	1.0

(注) () 内は前年同期比増減額

以 上